

厚生労働省岩手労働局発表  
令和6年3月27日（水）

【照会先】  
岩手労働局職業安定部職業対策課  
課長 石川 博章  
地方障害者雇用担当官 中道 貴弘  
電話 019-604-3005

## 令和5年度 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 県内の市町村等の機関への適正実施勧告の実施について

○ 市町村等の機関については、障害者雇用促進法において、雇用状況に改善が見られない場合、適正実施を勧告できることになっており、令和5年度においては、1機関に対し、適正実施を勧告しました。

### <市町村等の機関への適正実施勧告>

市町村等の機関については、令和4年6月1日現在で法定雇用率を達成できておらず、令和5年1月1日を始期とし令和5年12月31日を終期とする障害者採用計画を作成した9機関に対し、法定雇用率の達成に向けた指導を行った結果、1機関において一定の改善が見られなかったため、適正実施勧告を行いました。

### <参考>

障害者雇用促進法では、障害者の雇を促進するため、国及び地方公共団体の任命権者に対し、法定雇用率以上の障害者の雇を義務付けています。

法定雇用率を達成していない機関は、障害者採用計画を作成しなければならない（第38条第1項）ほか、厚生労働大臣は特に必要があると認めるときは、当該機関の任命権者に対して、障害者採用計画の適正な実施に関し、勧告（適正実施勧告）することができることとなっています（第39条第2項）。

## 市町村等の機関に対する指導の結果

雇用義務を達成した機関	7 機関
障害者採用計画の実施率が50%以上である機関	1 機関
計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っている機関	
勧告の対象となった機関	1 機関
合 計	9 機関

} 引き続き、法定雇用率達成に向けて指導を実施

### 【勧告の対象となった機関】

※遠野市

市町村等の機関に対する雇用率達成指導の流れ図  
(厚生労働大臣が指定する教育委員会を除く)

○令和4年6月1日

**法定雇用率未達成**

○令和5年1月1日

**障害者採用計画の作成・実施**  
(1年間の計画)

○令和5年12月31日

**障害者採用計画の期間満了**

○令和6年3月

**適正実施勧告**

〔 計画の終期において  
基準（※）に該当する場合 〕

**(※) 適正実施勧告の発出基準**

適正実施勧告の発出は、次のいずれかの基準に該当する場合に行う。

- ① 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。
- ② 計画期間終期の実雇用率が、当該機関における前年の6月1日現在における実雇用率を上回っていないこと。